

途上国の人口調査資料の宝庫（アジ研図書館を使い倒す 第28回）

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	235
ページ	48-48
発行年	2015-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003240

途上国の人口調査資料の宝庫

早瀬 保子

アジア経済研究所在職三〇年余りの途上国人口研究は、図書館の豊かな蔵書、とりわけ各国の人口センサス、統計調査資料や学術雑誌などが随時利用できるという恵まれた環境に支えられてきた。今のようにメールなど便利な手段がなかった時には、例えば統計資料は、直接各国の統計作成機関に出版状況を手紙で問い合わせ、購入、整理というライブラリアンの苦勞により収集されたものである。一九五〇年代以降、最新資料に至るまで時系列で途上国各国の統計資料がみることが可能な図書館は、アジア経済研究所において日本はおろか、世界でも数少ないと思われる。未だ途上国の多くの統計は、正確性や完全性を欠くものも少なくなく、時系列で比較することにより、分析が可能となる。中国の人口統計の時系列データを入手し、編集を行っていた時に、統計年鑑には文化大革命期の統計数字が当初空欄であったが、二〇〇〇年頃以降その期間の数字も推計され、掲載されるようになった。中国の人口に関する研究成果の一部を、早瀬・川俣編（一九九〇年）*Population Statistics of China*、早瀬・川俣編（一九九一年）*Population Policy and Vital Statistics in China*（いずれも英文、アジア経済研究所）として編集、刊行した。アメリカ・プリンストン大学のジャーナル *Population Index* に本書が紹介され、多くの大学研究機関から問い合わせ、購入の依頼があった。中国では一人っ子政策が実施され、世界の人口学者が高い関心を抱いて

いたが、中国の人口統計に関する資料は少なく、べールに包まれていたためである。とりわけ一九八二年中国人口センサスは発行部数が少なく、内部資料扱いであったため、利用が困難であった。当時研究所の海外派遣員として中国に駐在していた筆者が、省別の人口センサス資料を中国の大学図書館から借り出し、コピーして、研究所の図書館に収蔵した。図書館の資料はライブラリアンの収集努力と研究所職員による出張時、または海外駐在時の資料収集も力となっている。最近では電子情報が利用できる資料もあるが、インターネットに掲載されず、現地でのみ発掘・収集される貴重な資料が途上国では少なくないのである。

世界各国の統計を利用する場合、各国の現地統計機関や省庁が発行する統計資料とともに、国連、世界銀行、WHOなど国際機関が発行、またはWEBで掲載される国別資料を利用する方も多いであろう。しかしながら、国際機関の統計は、各国の全国統計の数字のみで、地域別、県別、市区町村別など詳細な統計を利用することができず、国内の詳細な状況は知り得ない。国際機関が発行する国別統計も、出所の多くは各国の報告に依拠している。例えば国連統計局編集の人口年鑑 (*Demographic Yearbook*) の国別人口統計は、各国から国連の Questionnaire に回答、報告された統計を改定せずそのまま掲載している。一方、国連人口部編集の人口統計は、報告された数字を基礎に過去および将来の

人口数を各種推計方法により作成し、最新の推計は、*World Population Prospects: 2012 Revision* として一九五〇年から二一〇〇年までの人口指標を公表している。最近では、世界各国の統計局や各省庁が各種統計情報をWEBで掲載しているが、多くが全国統計のみである。かつてタイの国内人口移動研究のため、県別人口センサス七一冊から前住地、出生地と現住地の移動マトリックスを作成、分析を行ったが、地域間、県間、都市・農村間の国内人口移動の研究など国内の状況を知るには、アジ研図書館の利用が必須である。途上国では、人口動態統計制度が十分に機能していない国が多いため、出生、死亡など届け出による統計は、実態より過少報告であることが知られている。途上国の人口センサスでは、これら出生、死亡に関する調査項目を入れ、人口動態統計の不備を補っている。途上国の人口センサスが国別に継続的に利用できるのは、アジ研のみである。未だ人口センサスや定期的な人口調査を実施していない最貧国も少なくない。これら諸国ではアメリカ国際開発庁 (USAID) の支援を得て一九八四年以降人口保健調査 (*Demographic and Health Survey: DHS*) を実施し、出生、死亡やエイズの状態などの情報をWEBと報告書で提供しており、報告書は図書館に収蔵されている。特にサハラ以南アフリカの人口分析にDHSは貴重な情報源である。これら統計情報のみならず、各国研究機関の人口・開発関連蔵書・学術雑誌、新聞情報が豊富に利用できるアジ研図書館は、正に知の宝庫である。

(はやせ やすこ)元アジア経済研究所研究主幹